

神奈川県の緊急経済対策に関する要望

平成20年11月11日

横浜商工会議所

平成20年11月11日

神 奈 川 知 事
松 沢 成 文 様

横 浜 商 工 会 議 所
会 頭 佐 々 木 謙 二

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援ご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

さて、現下の経済情勢は、原材料の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界的に波及し、景気後退が米国や欧州ばかりでなく、これまで順調な経済発展を遂げてきた中国やインドをはじめとする新興国にも及び、世界同時不況の様相を呈しておりますことはご承知のことと存じます。

わが国におきましても、一時、株式市場において日経平均株価がバブル経済崩壊後の最安値を大幅に下回るとともに、急激な円高の進行などによって、实体经济に悪影響が及びつつあり、特に、中小・小規模企業においては一段と業況の悪化が顕著となってきております。

こうした中、神奈川県におかれましては、早急に「緊急経済対策本部」を設置され、知事緊急アピールや制度融資の改善などの各種施策が展開されており、我々地元経済界といたしましても大変心強く感じている次第です。

しかしながら、現下の経済情勢の悪化は、思いのほか深刻で、未曾有の経済危機に備えた、万全な対策を講じておく必要があるものと考えます。

つきましては、現在の神奈川県の「緊急経済対策」に加えた追加的措置として、下記事項への対応につきまして、特段のご高配を賜りたく強く要望いたします。

記

1. 当所「緊急特別支援事業」の実施に伴う地域振興事業費補助金の緊急助成

当所といたしましては、現下の経済環境の悪化に鑑み、中小・小規模企業に対する相談窓口等を通じて、各種制度融資の説明会の開催や個別相談会の土曜開催、相談窓口の時間延長による緊急特別相談窓口（電話相談を含む）の開設、巡回指導体制の強化等、当所独自の「緊急特別支援事業」を実施することといたしました。

つきましては、経営改善普及事業を担う経営指導員の人件費並びに各種事業費に関する補助金が年々削減傾向にある中ではありますが、現下の厳しい経済環境に鑑み、上記事業実施に要する当所経営指導員等の人件費及び事業費等に対して緊急助成を強く要望いたします。

2 . 制度融資の拡充強化

昨今の金融不安等により、世界的に景気が後退している中、わが国企業の業績も急速に悪化をしてきております。

中でも、中小・小規模企業の資金繰りの悪化や業績不振は著しく、経営環境はさらに厳しさを増しており、民間金融機関のみによる金融支援には限界があります。

つきましては、神奈川県各種制度融資の更なる拡充や新たな制度融資の創設、迅速な資金提供等により、資金繰りに窮する域内中小・小規模企業への金融支援を一層強化されたい。

3 . 国に対する市内セーフティネット保証認定窓口の増設と、保証認定対象の全業種への拡大、認定作業の簡素化要請の実施

ご高承のとおり、現在、国の緊急経済対策の一環として実施されている、セーフティネット保証については、業況が悪化している対象不況業種（5号認定）が185業種から545業種に拡大され、今まで以上に多くの中小・小規模企業が対象になったことは、嬉しいものと考えておりますが、現状の経済環境下では545業種に限らず、おしなべて業況が悪化しているのが実情であり、業種を問わずに保証が受けられることが望ましいものと考えます。

また、国の定めにより、現在、横浜市内の認定窓口は横浜市1カ所（金融課）のため、その認定には多くの時間を要し、大変な混雑を招いております。

横浜市は他都市に比べて企業集積の度合いが高く、横浜市のみの対応では限界があり、認定窓口を増設することが不可欠と考えます。

つきましては、国に対して神奈川県としても市内企業に対して認定業務を担えるよう積極的に働きかけていただくとともに、保証認定対象の全業種への拡大、手続きの簡素化等によるスムーズな認定作業の遂行を要請されたい。

4 . 神奈川県信用保証協会の保証料の引き下げ

現在、神奈川県信用保証協会の保証料については、利用者の経営状況に応じて9段階の保証料体系が設けられておりますが、財務基盤が脆弱な小規模企業においては、保証料率が高く設定される傾向にあります。

また、セーフティネット保証や流動資産担保融資保証のような国の施策の特別保証においては、一律の保証料率となっているのに対し、一般保証などの保証料率は高くなることが多く、小規模企業にとっては利用しにくいのが実態です。

つきましては、経営に困窮している小規模企業への融資の円滑化を支援するため、信用保証協会への保証料補助の増額と、神奈川県信用保証協会の保証力強化に資する出捐金の積み増しなどによる保証料の引き下げを要望いたします。

5．公共事業・工事等の地元企業への前倒し、優先発注

今年に入ってから原油・原材料価格の高騰をはじめ、現在の世界的な株安・金融不安の影響を受けて、国内需要は一層低迷しており、域内中小・小規模企業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このように、民間需要が著しく低迷する中、公共事業・工事等は安定的な有効需要をもたらす、地域経済の下支え効果をもたらすものとして、その執行が大いに期待されております。

つきましては、現下の厳しい経済情勢に対応し、公共事業・工事、物品調達の際の地元企業への前倒し、優先発注をさらに図っていただきたい。

また、発注に当たっては、予定価格における実勢価格の的確な反映、支払手続きの迅速化などの対応を要望いたします。

6．経済状況に応じた追加対策の逐次検討・実施

グローバル化の更なる進展に伴い、このたびの米国の金融危機が世界的な経済環境の悪化に波及するなど、他国の環境変化が自国にも大きく影響する時代となっております。

わが国においても、米国発の金融危機によって、株価や為替相場が乱高下し、急速に景気後退色が鮮明になるなど経済情勢は刻一刻と変化しており、その都度、適宜適切な対応を迅速に行うことが求められております。

つきましては、神奈川県におかれても、今回の「緊急経済対策」の実施に留まることなく、今後の経済情勢に応じ、必要な追加対策を検討し実施していただくことを強く要望いたします。

以 上